

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	23年度 (平成24年3月31日)	24年度 (平成25年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	58,177	58,220
(1) 現金	653	901
(2) 預金	37,045	38,153
系統預金	37,045	38,152
系統外預金	0	1
(3) 有価証券	900	900
(4) 貸出金	19,843	18,504
(5) その他の信用事業資産	98	88
未収収益	80	69
その他の資産	18	19
(6) 債務保証見返	206	190
(7) 貸倒引当金	△568	△516
2 共済事業資産	69	79
(1) 共済貸付金	64	65
(2) 共済未収利息	1	1
(3) その他の共済事業資産	4	13
(4) 貸倒引当金	△0	△0
3 経済事業資産	9,448	9,795
(1) 経済事業未収金	2,200	2,156
(2) 経済受託債権	4,344	5,049
(3) 棚卸資産	1,763	1,719
購買品	1,501	1,434
その他の棚卸資産	262	285
(4) その他の経済事業資産	1,292	1,001
(5) 貸倒引当金	△151	△130
4 雑資産	212	399
(1) 雑資産	216	401
(2) その他の貸倒引当金	△4	△2
5 固定資産	5,887	6,056
(1) 有形固定資産	5,883	6,052
建物	8,563	8,413
機械装置	2,810	2,599
土地	2,195	2,248
その他の有形固定資産	2,564	2,607
減価償却累計額	△10,249	△9,815
(2) 無形固定資産	4	4
6 外部出資	4,377	3,907
(1) 外部出資	4,377	3,907
系統出資	4,181	3,702
系統外出資	156	165
子会社等出資	40	40
7 繰延税金資産	114	100
資産の部合計	78,284	78,556

(単位：百万円)

科 目	23年度 (平成24年3月31日)	24年度 (平成25年3月31日)
(負債 の 部)		
1 信用事業負債	63,779	64,423
(1) 貯金	63,037	63,714
(2) 借入金	424	373
(3) その他の信用事業負債	111	146
未払費用	35	31
その他の負債	76	115
(4) 債務保証	206	190
2 共済事業負債	659	1,147
(1) 共済借入金	64	65
(2) 共済資金	321	810
(3) 共済未払利息	1	1
(4) 未経過共済付加収入	272	269
(5) その他の共済事業負債	2	2
3 経済事業負債	4,544	3,298
(1) 経済事業未払金	1,278	1,259
(2) 経済受託債務	3,128	1,911
(3) その他の経済事業負債	138	128
受入預託家畜	16	17
その他の経済事業負債	122	111
4 雑負債	583	550
(1) 未払法人税等	193	58
(2) 資産除去債務	24	25
(3) その他の負債	366	467
5 諸引当金	891	907
(1) 賞与引当金	93	88
(2) 退職給付引当金	798	819
6 再評価に係わる繰延税金負債	22	20
負債の部合計	70,478	70,345
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	7,746	8,158
(1) 出資金	5,912	5,872
(2) 資本準備金	40	40
(3) 利益剰余金	1,997	2,422
利益準備金	1,615	1,756
その他利益剰余金	381	667
特別積立金	88	48
当期末処分剰余金	293	619
(うち前期繰越剰余金)	(101)	(107)
(うち土地再評価差額金取崩額)	(4)	(6)
(うち当期剰余金)	(187)	(504)
(4) 処分未済持分	△203	△176
2 評価・換算差額等	60	53
(1) その他有価証券評価差額金	1	0
(2) 土地再評価差額金	59	52
純資産の部合計	7,806	8,211
負債及び純資産の部合計	78,284	78,556

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 事業総利益	3,132	3,006
(1) 信用事業収益	847	757
資金運用収益	768	699
(うち預金利息)	(241)	(221)
(うち有価証券利息)	(13)	(12)
(うち貸出金利息)	(514)	(466)
(うちその他受入利息)	(0)	(0)
役務取引等収益	24	28
その他経常収益	55	30
(2) 信用事業費用	361	276
資金調達費用	30	36
(うち貯金利息)	(26)	(34)
(うち給付補てん備金繰入)	(1)	(1)
(うち借入金利息)	(2)	(1)
(うちその他支払利息)	(1)	(0)
役務取引等費用	6	6
その他経常費用	325	234
(うち貸倒引当金繰入額)	(82)	(82)
(うち貸出金償却)	(0)	(22)
信用事業総利益	486	481
(3) 共済事業収益	767	770
共済付加収入	747	741
共済貸付金利息	2	2
その他の収益	18	27
(4) 共済事業費用	81	71
共済借入金利息	2	2
共済推進費	51	36
その他の費用	28	33
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
共済事業総利益	686	699
(5) 購買事業収益	9,213	8,965
購買品供給高	8,776	8,549
修理サービス料	11	11
その他の収益	426	405
(6) 購買事業費用	8,367	8,162
購買品供給原価	7,869	7,705
購買品供給費	423	387
その他の費用	75	70
(うち貸倒引当金繰入額)	(9)	(△6)
(うち貸倒損失)	(0)	(1)
購買事業総利益	846	803
(7) 販売事業収益	581	569
販売手数料	439	432
その他の収益	142	137
(8) 販売事業費用	110	121
販売費	44	42
その他の費用	66	79
(うち貸倒引当金繰入額)	(△5)	(△10)
販売事業総利益	471	448
(9) 農業倉庫事業収益	128	142
(10) 農業倉庫事業費用	32	33
農業倉庫事業総利益	96	109
(11) 加工事業収益	1,163	1,044
(12) 加工事業費用	1,051	966
加工事業総利益	112	78

(単位：百万円)

科 目	23年度	24年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(13) 利用事業収益	1,160	1,101
(14) 利用事業費用	833	785
利用事業総利益	327	316
(15) その他事業収益	324	315
(16) その他事業費用	164	182
その他事業総利益	160	133
(17) 指導事業収入	116	85
(18) 指導事業支出	168	146
指導事業収支差額	△52	△61
2 事業管理費	2,749	2,697
(1) 人件費	1,965	1,938
(2) 業務費	122	117
(3) 諸税負担金	108	100
(4) 施設費	549	537
(5) その他事業管理費	5	5
事業利益	383	309
3 事業外収益	100	371
(1) 受取雑利息	34	34
(2) 受取出資配当金	13	315
(3) 賃貸料	13	10
(4) 貸倒引当金戻入益	0	2
(5) 雑収入	40	10
4 事業外費用	31	11
(1) 寄付金	0	0
(2) 雑損失	27	11
(3) 外部出資等損失引当金繰入	4	0
経常利益	451	669
5 特別利益	1	436
(1) 固定資産処分益	0	76
(2) 一般補助金	1	193
(3) 移転補償金	0	168
6 特別損失	94	470
(1) 固定資産処分損	12	97
(2) 固定資産圧縮損	1	193
(3) 損損損失	81	29
(4) 施設解体費用	0	151
税引前当期利益	358	635
法人税・住民税及び事業税	196	118
過年度法人税等戻入額	△2	0
法人税等調整額	△23	12
当期剰余金	187	505
前期繰越剰余金	102	107
土地再評価差額金取崩額	4	7
当期未処分剰余金	293	618

3. 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式：移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
 - ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 購買品
 - ア. 生産資材 …………… 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 生活資材 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - ② その他の棚卸資産
 - ア. 加工製品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 加工製品以外 …………… 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- (3) 固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - ・建物・構築物・器具備品：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定額法）を採用しています。
 - ・機械装置・車輛運搬具：旧定率法（税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定率法）を採用しています。

なお、耐用年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
 - ② 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先の債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い

金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,203,309 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	1,702,662 千円	構築物	325,935 千円	機械・装置	1,100,882 千円
車両運搬具	22,597 千円	器具・備品	49,693 千円	無形固定資産	1,540 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、燃料事業ガス関係備品、ATM 5 台、共済 L active 端末機 16 台については、リース契約により使用しています。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は 53,820 千円です。

(3) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 1,900,000 千円を差し入れています。

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	372,602 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	1,005,695 千円

(5) 理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	134,029 千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	0 千円

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 32,191 千円、延滞債権額は 810,662 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 211,217 千円です。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 191,241 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,245,311 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

① 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

② 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
118,196 千円

③ 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引

① 子会社等との取引による収益総額 2,221,796 千円
うち事業取引高 2,218,646 千円
うち事業取引以外の取引高 3,150 千円

② 子会社等との取引による費用総額 704,490 千円
うち事業取引高 687,331 千円
うち事業取引以外の取引高 17,159 千円

(2) 減損会計に関する事項

① 共用資産として位置づけた資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店ごとに、事業外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(1) 共用資産グループ（農業関連施設等）

本店、十和田地区農業関連施設、もいし地区農業関連施設、下田地区農業関連施設、上北地区農業関連施設、十和田湖地区農業関連施設、七戸地区農業関連施設、横浜町地区農業関連施設、むつ地区農業関連施設

- (2) 一般資産グループ（支店・事業所及び給油所）
大深内支店、藤坂支店、ももいし支店、下田支店、上北支店、十和田湖支店、七戸支店、横浜町支店、むつ支店、三本木事業所、ももいし給油所、下田給油所、木ノ下給油所、上北給油所、十和田湖給油所、七戸給油所、むつ給油所
- (3) 賃貸資産グループ
(株)エコー、(株)協同サービス、(株)しいもグリーン、十和田賃貸、上北賃貸、十和田湖賃貸、むつ賃貸
- (4) 遊休資産グループ
旧中楸事業所、深持旧農機、一本木沢、深持CE土地、十和田湖種井沢土地、脇野沢経済センター、横浜町支店旧事務所、実行経済センター、横浜町給油所土地、むつ田ノ頭倉庫

② 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要
当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
実行経済センター	遊 休	建物、構築物、器具備品及び土地	
横浜町支店旧事務所	遊 休	建物及び土地	
むつ田ノ頭倉庫	遊 休	建物及び土地	

③ 減損損失の認識に至った経緯

実行経済センターと横浜町支店旧事務所については、施設の統廃合等に伴い遊休資産となり早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、取壊費用を差し引いた差額を減損損失として認識しました。

むつ田ノ頭倉庫については、当該施設を利用する見込みがなく遊休資産となったことから、土地を処分可能価額で評価し、取壊費用を差し引いた差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の内訳

実行経済センター	3,136 千円 (建物 2,033 千円、構築物 20 千円、器具備品 927 千円、 土地 156 千円)
横浜町支店旧事務所	9,594 千円 (建物 6,854 千円、土地 2,740 千円)
むつ田ノ頭倉庫	16,509 千円 (建物 521 千円、土地 15,988 千円)

⑤ 回収可能価額に関する事項

- ・土地及び回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

○市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,985千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

① 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	38,153,819	38,103,423	△50,396
有価証券			
満期保有目的有価証券	899,625	956,270	56,645
貸出金	18,694,394		
貸倒引当金	△516,757		
貸倒引当金控除後	18,177,637	18,709,271	531,634
経済事業未収金	2,155,534		
経済受託債権	5,049,272		
貸倒引当金	△130,187		
貸倒引当金控除後	7,074,619	7,074,619	0
外部出資	819	819	0
資産計	64,306,519	64,844,402	537,883
貯金	63,714,367	63,667,315	△47,052
借入金	372,634	371,486	△1,148
経済事業未払金	1,259,356	1,259,356	0
経済受託債務	1,910,808	1,910,808	0
負債計	67,257,165	67,208,965	△48,200

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 190,282 千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	3,906,028

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	38,153,819					
有価証券 満期目的の債券	199,990				699,635	
貸出金	4,482,786	1,687,910	1,580,549	1,232,483	1,070,409	7,634,469
経済事業未収金	1,896,313					
合計	44,732,908	1,687,910	1,580,549	1,232,483	1,770,044	7,634,469

- ・貸出金のうち、当座貸越 342,748 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,005,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・貸出金の分割実行案件案件はありません。
- ・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 190,282 千円を含めています。
- ・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 259,221 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	62,094,509	748,932	607,943	141,664	121,319	0
借入金	201,097	40,630	30,228	20,532	18,203	61,944
合計	62,296,606	789,562	638,171	162,196	139,522	61,944

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。
これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	699,950	741,530	41,580
	地方債	199,675	214,740	15,065
合計		899,625	956,270	56,645

② その他有価証券及び時価のある外部出資

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却 原価	貸借対照表計 上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	485	819	334
合計		485	819	334

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 92 千円差し引いた額 242 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職金給付金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,562,928 千円
特定退職共済制度	1,555,876 千円
会計基準変更時差異の未処理額	188,438 千円
退職給付引当金	△ 818,614 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	37,643 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	107,745 千円
臨時に支払った割増退職金	4,392 千円
退職給付費用計	149,780 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数	14 年
----------------	------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 28,454 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 25 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、420,614 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

退職給付引当金	228,288 千円
貸倒引当金超過額	85,262 千円
減損損失	38,767 千円
貸出金有税償却	38,673 千円
賞与引当金超過額	25,843 千円
減価償却引当超過	19,576 千円
資産除去債務	6,885 千円
その他	19,811 千円
繰延税金資産小計	463,105 千円
評価性引当額	△358,873 千円
繰延税金資産合計（A）	104,232 千円

繰延税金負債

固定資産過大計上	△4,249 千円
その他有価証券評価差額	△ 92 千円
繰延税金負債合計（B）	△4,341 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	99,891 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.40%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.42%
住民税均等割等	1.34%
評価性引当額の増減	3.97%
その他	△0.61%
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.50%

8. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合の大深内支店の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は23年、割引率は2.29%を採用しています。

ウ. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,379 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 千円
時の経過による調整額	559 千円
資産除去債務の履行による減少額	0 千円
当事業年度末残高	24,938 千円

・「期首残高」は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	23年度	24年度
1. 当期末処分剰余金	293,016,217	618,532,369
2. 特別積立金取崩額	40,000,000	48,000,000
3. 剰余金処分額	225,641,465	563,438,140
(1) 利益準備金	140,000,000	150,000,000
(2) 任意積立金	0	328,000,000
農業経営安定積立金	0	140,000,000
施設整備積立金	0	140,000,000
給油所立替積立金	0	48,000,000
(2) 出資配当金	85,641,465	85,438,140
3. 次期繰越剰余金	107,374,752	103,094,229

(注) 1. 出資配当金の基準: 出資額に対し1.5%の割合

2. 出資配当金の入金: 出資予約金への入金として出資金(1口1,000円)に振り替えるものとします。ただし、出資金上限額である6,000口に達している組合員については、組合員普通貯金口座への入金といたします。

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(1) 農業経営安定積立金

- ①積立目的 …… 生産資材の高騰や農畜産物価格の低迷等による農業経営の危機に対処することを目的とする。
- ②積立目標額 …… 300,000千円
- ③取崩基準 …… 組合員に相当の負担が発生した時

(2) 施設整備積立金

- ①積立目的 …… 既存施設の改修・解体及び減損損失等の事態に備えることを目的とする。
- ②積立目標額 …… 300,000千円
- ③取崩基準 …… 施設の整備において多額の支出を要した時

(3) 給油所改修積立金

- ①積立目的 …… 給油所の改修を目的とする。
- ②積立目標額 …… 48,000千円
- ③取崩基準 …… 木ノ下給油所の建て替え工事を実施した時

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育・生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額26,000,000円を含んでいます。

5. 部門別損益計算書（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	6,044	757	769	4,017	415	85	
事業費用 ②	3,037	276	71	2,432	112	146	
事業総利益③ (①-②)	3,006	481	698	1,585	303	△61	
事業管理費 ④	2,696	407	516	1,267	251	255	
（うち減価償却費⑤）	(355)	(25)	(17)	(252)	(51)	(10)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,937)	(312)	(447)	(824)	(155)	(199)	
うち共通管理費 ⑥		94	141	264	47	57	△603
（うち減価償却費⑦）		(13)	(14)	(35)	(6)	(8)	(△76)
（うち人件費 ⑦'）		(16)	(56)	(50)	(8)	(9)	(△139)
事業利益 ⑧ (③-④)	309	74	182	318	51	△316	
事業外収益 ⑨	371	320	7	38	3	3	
うち共通分 ⑩		5	7	15	3	3	△33
事業外費用 ⑪	11	2	2	5	1	1	
うち共通分 ⑫		2	2	5	1	1	△11
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	669	392	187	351	53	△314	
特別利益 ⑭	436	26	18	300	83	9	
うち共通分 ⑮		15	18	40	8	9	△90
特別損失 ⑯	470	51	13	295	95	15	
うち共通分 ⑰		11	13	30	6	7	△67
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	635	367	192	355	41	△320	
営農指導事業分配賦額 ⑲		51	74	163	32	△320	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	635	316	118	192	9		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直接配布できない部分

1. 共通分事業管理費等の他部門への配布基準

- (1) 共通分事業管理費等の他部門への配布は、（人数割+事業管理費割）の平均値によります。
- (2) 営農指導事分の配布は事業総利益の割合によります。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	16.3%	19.8%	44.7%	8.8%	10.4%	100.00%
営 農 指 導 事 業 等	16.0%	23.2%	50.7%	10.1%		100.00%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務部署と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成25年7月29日

JA十和田おいらせ農業協同組合
代表理事組合長 竹ヶ原 幸光